静岡市情報化推進計画・実施計画

2011 - 2014

－ 平成26年度 フォローアップ －

「静岡市情報化推進計画・実施計画 平成26年度フォローアップ」

１．行政サービスの高度化

NO	情報化推進計画・実施計画（平成23年６月策定）における計画内容						各年度における実施内容（フォローアップ）		
	実施計画項目	事業内容	スケジュール【年度】						
			23	24	25	26	年度	進捗	内容
1	21類型の行政手続きの利用拡充	電子申請手続きの21類型の行政手続きにおいて、市民サービスの向上を図るために、申請の種類及び申請件数を拡充します。	○	○	○	○	23	○	広報やホームページでの周知により、申請件数は昨年度から540件増えて、2,790件になりました。
							24	○	引き続き、広報やホームページで周知した結果、申請件数は昨年度から340件増えて、3,130件になりました。更なる利用促進のため、啓発用のリーフレットを作成し、平成25年２月に配布を開始しました。
							25	○	広報やホームページでの周知の他、電子申請可能な手続を増やした結果、申請件数は昨年度から1,521件増えて、4,651件になりました。
							26	○	広報やホームページでの周知の他、「職員採用試験申込み」を電子申請受付可能とした結果、申請件数は昨年度から5,995件増えて、10,646件になりました。
2	コンビニ交付システムの導入	住民票等をコンビニエンスストアで交付するサービスについて、調査・研究を進めます。	△	△	△	△	23	△	関係課で構成されるコンビニ交付実施研究グループを立ち上げ、コンビニ交付導入における課題等について、調査研究を行いました。
							24	△	コンビニ交付実施研究グループにおいて、導入に向けた実施スケジュールを検討し、現在、政府で検討している個人番号カードの交付と同時期の導入を目指すこととしました。
							25	△	コンビニ交付実施研究グループにおいて、平成28年１月の個人番号カードの交付と同時期のコンビニ交付導入に向けた調査・検討を行いました。
							26	△	コンビニ交付実施研究グループにおいて、昨年度に検討した費用対効果の内容を踏まえて、本市の証明書交付サービスのあり方を、多面的に検討を行いました。
3	電子申請システムの更新	電子申請システムの効果的な運営のため、更新をします。また、申請書ダウンロードの拡充の調査・研究を進めます。	△	◎	→	→	23	○	平成24年３月に、県下33市町・静岡県との共同利用が新たに可能となる電子申請システムへの更新を行いました。
							24	◎	平成24年9月に申請書ダウンロードシステムを更新し、ダウンロード可能な申請書の種類が旧システムから744種類増えて、804種類になりました。また、県下34市町・静岡県と電子申請システムの共同運用を行いました。
							25	○	ダウンロード可能な申請書の種類が、74種類増えて、878種類になりました。 また、県下34市町・静岡県と電子申請システムの共同運用を行いました。
							26	○	15の保育園に電子申請サービス「欠席・遅刻届」を導入したことにより、保護者の利便性向上に加え、職員の業務効率化にもつながりました。

4	コールセンターの効率的な運営	ワンストップサービス充実のための検討（他都市調査等）を進めます。	△	△	△	△	23	△	FAQの新規作成、既存ＦＡＱの見直しを行い、ワンストップサービスの充実に努めました。
							24	△	引き続き、FAQの新規作成、既存ＦＡＱの見直しを行い、ワンストップサービスの充実に努めました。
							25	△	引き続き、FAQの新規作成、既存ＦＡＱの見直しを行い、ワンストップサービスの充実に努めました。 また、関係課と市コールセンター類似事業の在り方について、検討を始めました。
							26	△	引き続き、FAQの新規作成、既存ＦＡＱの見直しを行い、ワンストップサービスの充実に努めました。 また、代表電話と市コールセンターの統合について調査・検討をしました。
5	GISシステムの拡充	道路や下水道部門等において、ＧＩＳシステムの導入を進めます。また、行政サービスを推進するために統合型ＧＩＳの調査・研究を進めます。	○	○	○	○	23	○	統合型GISについて、業界動向や他自治体導入状況などの情報収集を実施し、研究を行いました。
							24	○	統合型GISの導入にむけて、関係課とのデモ研修や庁内調査を実施し、対象システムや導入手法の検討を行いました。
							25	○	統合型GISの導入にむけて、関係課とのデモ研修や庁内調査を実施しました。また、一部部門でGISの導入をしました。
							26	○	統合型GISの導入にむけて、関係課とのデモ研修や庁内調査を実施しました。また、一部部門でGISの導入をしました。
6	電子納税の導入	納税義務者の利便性を高めるため、導入について検討します。	△	△	△	△	23	△	導入に向けての検討を行いましたが、システム改修費用や効果を考えると時期尚早と判断しました。
							24	△	導入に向けての検討を行いましたが、システム改修費用や効果を考えると税務部単独での導入は難しく、今後は全庁的な検討会議の方針で進めるとの判断をしました。
							25	△	税務システム改修の検討に合わせて検討を行いましたが、次年度以降継続検討となりました。
							26	△	税務システム改修の検討に合わせて検討を行いましたが、次年度以降継続検討となりました。
7 H23 追加	国民健康保険料（税）コンビニ納付の導入	コンビニエンスストアで、国民健康保険料（税）の納付を可能にすることにより、収納状況の改善と利便性の向上を図ります。	△	○	◎	→	23	△	国民健康保険料（税）のコンビニエンスストアでの納付について検討し、平成25年度から実施することを決定しました。
							24	○	コンビニ納付の導入に必要なシステム改修を実施しました。
							25	◎	コンビニ納付を開始しました。
							26	→	コンビニ納付を継続実施しました。

8	電子投票制度の導入	国の動向や他都市の状況を注視し、調査・研究を進めます。	△	△	△	△	23	△	様々な検討を行ったところ、コスト的、信頼性の面で撤退する自治体が増えているため、国の法的整備に具体的な前進が見られない中ではあるが、国の動向や実施自治体の実例研究を行いました。
							24	△	コスト面や、信頼性の面で撤退する自治体が増えており、国の法的整備に具体的な前進が見られない中ではあるが、国の動向や実施自治体の状況把握に努めました。
							25	△	コスト面や、信頼性の面で撤退する自治体が増えており、国の法的整備に具体的な前進が見られない中ではあるが、国の動向や実施自治体の状況把握に努めました。
							26	△	コスト面や、信頼性の面で撤退する自治体が増えており、国の法的整備に具体的な前進が見られていません。実施自治体との情報交換を行う等状況把握に努めました。
9	電子納品保管管理システムの導入	CALS/ECの導入に伴って、電子納品される完成図書等の成果物を、有効活用できる仕組みを構築します。	△	○	◎	→	23	△	関係課で構成される協議会を開催し、関連システムとの連携やユーザニーズ等について、調査・研究を行いました。
							24	○	平成22年度から平成24年度までに提出された電子成果品をネットワーク対応HDDに格納する作業を実施しました。
							25	◎	システム運用を開始しました。平成25年度に提出された電子成果品をシステムに格納する作業を実施しました。
							26	→	既存GISシステムとの連携による作業の効率化、資料管理の合理化を図り、公共土木施設の効率的な維持管理を実現させる電子納品保管管理システムの検討を実施しました。
10	道路情報等提供システムの導入	静岡庁舎内に土木施設監視センターを整備し、ここに既存の道路管理システムと新たな設備（監視カメラや大型モニター、地理情報システム(GIS)等）を付加統合した道路情報等提供システムの整備を進めます。	○	○	○	○	23	○	静岡庁舎内に土木施設監視センターを整備し、新日本坂トンネル、あさはたトンネルを常時監視できる体制を整えました。
							24	○	静岡庁舎に防災対策課と共に非常用発電機を整備し、大規模災害時等における約72時間分の電源を確保しました。 静岡県と協議をし、静岡県のシステムに静岡市の道路規制情報を登録できるようにしました。
							25	○	静岡庁舎に大型映像表示設備を設置し、カメラ映像や災害情報等を表示すると共に、映像配信できる設備を整備しました。 国土交通省と静岡県と協議をし、カメラ映像を国土交通省と共有すると共に静岡県の映像を受信できるようにしました。
							26	○	クラウド型の道路管理統合GISを用いて「道路情報等提供システム」を構築し、道路の規制状況や、災害時の道路被災状況を情報提供する「しずみちinfo」の供用を開始しました。

11	ウェブサイト利用者のアクセス機会の拡大	トップページの改善及びウェブアクセシビリティ向上のための調査・研究を進めます。	◎	→	→	→	23	◎	トップページを改訂し、各課ページに到達しやすくしました。
							24	→	より使いやすいページとするため、調査検討に努めました。
							25	→	積極的な情報発信に努めました。 また、市ホームページリニューアルに向けた調査検討を行いました。
							26	◎	市ホームページのリニューアルを行い、ウェブアクセシビリティが向上しました。(H27.3.26　新ホームページ公開)
12	デジタルアーカイブの導入	美術的・学術的資料のデジタル化の導入を進めます。	○	◎	→	→	23	○	美術的及び学術的資料のデジタル化を行いました。
							24	◎	計画策定時に計画した資料について、資料のデジタル化が完了し、美術館・資料館等の展示施設で展示を検討する際の映像資料として活用しました。
							25	→	計画策定時に計画した資料について、資料のデジタル化が完了し、美術館・資料館等の展示施設で展示を検討する際の映像資料として活用しました。
							26	→	計画策定時に計画した資料について、資料のデジタル化が完了し、美術館・資料館等の展示施設で展示を検討する際の映像資料として活用しました。
13 H24 追加	広報しずおかの電子ブック化	ウェブ上で広報しずおかの閲覧がしやすくなるよう電子ブック化を推進します。またスマートフォンへの対応も行います。		△	◎	→	23		
							24	△	広報しずおかの電子ブック化について、調査検討を行いました。
							25	◎	平成25年４月から広報しずおかの電子ブック版の運用を開始しました。
							26	→	引き続き広報しずおかの電子ブック版の運用を推進し、ウェブ上での広報しずおかの利用促進に努めました。
14	コミュニケーションツールの導入	ブログ、ＳＮＳ等の活用の調査・研究を進めます。	△	△	△	◎	23	△	ＳＮＳについて外部講師を招いて研究会を行うなどし、活用方法の調査・研究を進めました。
							24	△	SNS(Facebook）の導入に向けて、他自治体の事例等を調査し、運用方針、要領の整備を進めました。
							25	◎	平成25年５月から静岡市フェイスブックページの運用を開始しました。
							26	◎	静岡市Facebookページの運用を継続し、平成26年12月には新たに静岡市Twitterの運用も開始しました。

15	防災メールの拡充	登録者数及びコンテンツの拡充、配信機能の強化を進めます。	○	○	○	○	23	○	配信メールの到達速度の短縮について検討し、実施しました。　※平成24年２月17日現在登録者数　40,621人
							24	○	清水エスパルスのホームゲームでの広報や各種講座等での周知・啓発を実施しました。 ※平成25年２月６日現在登録者数　41,416人
							25	○	携帯電話販売店の協力を得て、チラシを配布しました。これにより、メールアドレスの変更に伴う登録者の減少の防止に努めました。 市主催の高齢者向けスマートフォン教室において、登録の呼びかけを行いました。 ※平成26年３月１日現在登録者数　39,777人
							26	○	市建設局システムの道路情報（しずみちinfo）と連携し、防災メールへ道路情報の項目を新たに設定しました。 市主催の高齢者向けスマートフォン教室において、登録の呼びかけを行いました。 ※平成27年３月１日現在登録者数　39,500人
16	デジタルサイネージの拡充	デジタルサイネージ本体及びコンテンツの拡充を進めます。	○	○	○	○	23	○	スマートフォン向けのアプリの開発及び提供を開始するなど、情報の追加・更新を行い、コンテンツの充実を図りました。
							24	○	商店街情報の充実、イベント情報等の継続的な発信に努めました。
							25	○	NTT西日本と協力して、「デジタルサイネージを活用した災害発生時の情報提供」に関する社会実験を実施しました。
							26	○	行政情報の発信を行いました。
17	住民基本台帳カードの活用	住民基本台帳カードの付加価値機能の調査・研究を進めます。	△	△	△	△	23	△	総務省の住民基本台帳カード活用研修等に参加し、調査・研究を進めました。
							24	△	本市で交付している登録証等について、住民基本台帳カードに代わり、現在政府で検討している個人番号カードに統合可能であるか、調査を行いました。
							25	△	住民基本台帳カードの後継カードである個人番号カードについて、情報収集を行いました。
							26	△	個人番号カードについて、マイナンバー制度研修等に参加し、情報収集を行いました。また、関係課で構成する研究グループ会議内で情報交換し、活用の検討を行いました。

18 H26 追加	オープンデータの推進	行政が保有する情報を二次利用可能かつ機械判読可能な形式で公開する「オープンデータ」に取り組みます。				○	23		
							24		
							25		
							26	○	「オープンデータ基本方針」を策定し、全庁あげてオープンデータに取り組むことを決定しました。 　また、庁内検討プロジェクトチームにより「シズオカ型オープンデータシステムの推進のための指針」を策定し、市ホームページに「カタログサイト（試行版）」を公開しました。

スケジュール及び進捗項目

△（調査、検討）　　◎（実施、完了）

○（一部実施、推進）　　→（継続）

２．行政運営の簡素化・効率化

NO	情報化推進計画・実施計画（平成23年６月策定）における計画内容						各年度における実施内容（フォローアップ）		
	実施計画項目	事業内容	スケジュール【年度】				年度	進捗	内容
			23	24	25	26			
19	自治体クラウドの導入	自治体クラウドの導入について、調査・研究を進めます。	△	△	△	△	23	△	県と連携し、自治体クラウド導入に向けて調査・研究を開始しました。
							24	△	自治体クラウドの研修等に参加し、動向について調査・研究をしました。
							25	△	自治体クラウドの研修等に参加し、動向について調査・研究をしました。
							26	△	自治体クラウドの研修等に参加し、動向について調査・研究をしました。 また総務省と、政令市の現状について意見交換をしました。
20	住民情報システムの最適化	税務・国保年金システムを移行開発し、操作性を向上させるとともに、経費削減を図ります。	◎	→	→	→	23	◎	税務・国保年金システムを安価な機器への移行開発を実施しました。
							24	→	移行後の機器にて電算処理時間の短縮が図られる等、安定的に運用しています。
							25	→	移行後の機器にて電算処理時間の短縮が図られる等、安定的に運用しています。
							26	→	移行後の機器にて電算処理時間の短縮が図られる等、安定的に運用しています。
21	福祉システムの最適化	現行システム（福祉・介護保険システム）を見直し、最適化を図ります。	○	○	○	◎	23	○	総合評価一般競争入札で業者を決定しました。福祉システム作業部会を業務ごとに開催し、要件定義を作成しました。
							24	○	プロジェクト計画書に基づき、福祉・介護保険システムの開発（詳細設計～開発・単体テスト）を実施しました。
							25	○	プロジェクト計画書に基づき、福祉・介護保険システムの開発（結合～総合テスト）を実施しました。
							26	◎	本年４月より、実運用を開始し、安定的に運用しています。
22	国保サーバ機器の更新	国保サーバは、収納情報を管理しています。現行のサーバは、老朽化が進んでいるため、業務の効率化を目的として機器の更新を行います。	◎	→	→	→	23	◎	業務の効率化を目的として、８月に国保サーバ機器の更新を行いました。
							24	→	国保サーバ機器について、問題なく運用しています。
							25	→	国保サーバ機器について、問題なく運用しています。
							26	→	国保サーバ機器について、問題なく運用しています。

23	公園台帳管理システムの拡充	単体であった台帳システムを庁内ネットワークに組み入れることにより、関係各課から閲覧、市民への情報提供を行えるようにします。	○	◎	→	→	23	○	清水区における公園施設の現地調査及びデータ更新を実施し、台帳システムサーバーを導入しました。
							24	◎	平成24年４月から公園関係情報等の閲覧が可能となりました。
							25	→	職員間で情報を共有化し、システムを有効に活用しています。
							26	→	職員間で情報を共有化し、システムを有効に活用しています。
24	指定道路図及び指定道路調書作成業務	狭あい道路等の指定道路図及び指定道路調書を整備し、公開することにより、建築活動の円滑化を図ります。	○	○	◎	→	23	○	位置指定道路の現地調査及び位置指定道路図の資料作成を実施しました。
							24	○	道路種別判定補助資料及び指定道路調書の作成をしました。
							25	◎	指定道路台帳管理システムを構築しました。
							26	→	指定道路台帳管理システムを運用し、指定道路情報の更新を行っています。
25	デジタル化した道路台帳の導入	紙媒体で維持管理している道路台帳をデジタル化し、管理業務の効率化及び市民サービスの向上を図ります。	○	○	○	◎	23	○	市内道路のデジタル空中写真を撮影し、データ化に必要な変換を行いました。
							24	○	デジタル空中写真を道路台帳平面図に図化する作業を行いました。
							25	○	道路台帳のデジタル化作業が完了しました。
							26	◎	道路台帳図情報のインターネット公開を開始しました。 窓口（土木管理課・土木事務所）に来庁者専用の閲覧システム機器を設置しました。 市政端末から職員が道路台帳図を閲覧できる環境ができました。
26	水道料金及び下水道使用料徴収システムの更新	既存システムでは、機能の追加等が難しいため、新システムに更新を行うことで、多様な住民サービスに応えるとともに、利便性の向上を図ります。	○	○	◎	→	23	○	システム調達コンサルティング業者と関係課による作業部会などを行い、調達仕様書を作成しました。
							24	○	総合評価一般競争入札で開発業者を決定しました。システム作業部会を業務ごとに開催し、要件定義の確認及びシステムの設計を行いました。
							25	◎	システムの設計、要件定義の確認等を継続して行いました。システム完成後、操作研修及び運用テストを行い、平成26年1月に料金システムを更新しました。
							26	→	料金システム更新後、運用していく中で変更が必要な部分を改修しました。

27	下水台帳管理システムの導入	紙媒体で維持管理している公共下水道台帳をシステム化することにより、適切な維持管理、業務の効率化及び市民サービスの向上を図ります。	○	○	◎	→	23	○	紙媒体情報をシステムに入力するデータ整備業務を実施しました。
							24	○	紙媒体情報をシステムに入力するデータ整備業務を継続して実施し、台帳システムサーバ等機器を導入しました。
							25	◎	平成25年４月にシステムを稼働し、窓口閲覧サービス等を開始しました。
							26	→	窓口閲覧サービス等、問題なく運用しています。
28	市政総合ネットワークパソコンの更改	省エネのパソコンを配備し、環境に配慮した運用を図ります。	◎	→	→	―	23	◎	2011年度省エネルギー基準及び消費電力に配慮したパソコンを調達し、配備しました。
							24	→	23年度同様のパソコンを調達し、さらにモニタの明るさを下げてから配備することにより、平均3W程度の消費電力が削減されました。
							25	→	23年度同様のパソコンを調達し、さらにモニタの明るさを下げてから配備することにより、消費電力が削減されました。またECOボタンを搭載しており。省電力モードに切替えることができます。
							26	→	26年度は市政総合ネットワークパソコンの更改はありません。
29	市政総合ネットワークパソコンの節電対策	利用方法を見直し、消費電力の削減を目指します。	◎	→	→	→	23	◎	スイッチ付のマルチタップ配布や節電の職員研修等を実施することにより、消費電力が削減されました。
							24	→	スイッチ付マルチタップの継続利用や必要以上に充電しない設定をすることにより、消費電力が削減されました。
							25	→	スイッチ付マルチタップの継続利用やECOボタンで省電力モードに切替えることにより、消費電力が削減されました。
							26	→	25年度までの取組みを継続しています。
30	ＩＣＴを活用した省資源対策	ｅ-ラーニング研修により、職員の環境への配慮を促し、省資源化を図ります。	○	○	○	○	23	○	複数枚を一枚にまとめる機能（Nアップ機能）を活用することにより、印刷物の省資源化などを実施しました。
							24	○	従来紙資料で行っていた研修をｅーラーニングで実施したことにより、ペーパレス化、省資源化を図りました。
							25	○	全庁的に「離席時にパソコンの主電源を切ること」「プリンタの両面やまとめて一枚（Nアップ）機能活用」することを図りました。
							26	○	全庁職員向けｅーラーニング6件実施したことにより、更なるペーパレス化、省資源化を図りました

スケジュール及び進捗項目

△（調査、検討）　◎（実施、完了）

○（一部実施、推進）　→（継続）

３．地域活力の向上

NO	情報化推進計画・実施計画（平成23年６月策定）における計画内容						各年度における実施内容（フォローアップ）		
	実施計画項目	事業内容	スケジュール【年度】				年度	進捗	内容
			23	24	25	26			
31	学校メール配信システムの活用	メール配信登録者数及びコンテンツの拡充を進めます。	○	○	◎	→	23	◎	各学校において、メール配信システムを活用した情報提供が行われました。
							24	→	引き続き、各学校において、メール配信システムを活用した情報提供が行われました。
							25	→	引き続き、各学校において、メール配信システムを活用した情報提供が行われました。
							26	→	引き続き、各学校において、メール配信システムを活用した情報提供が行われました。
32	バリアフリーマップの拡充	バリアフリーマップのコンテンツの拡充を進めます。	○	○	○	○	23	○	新規施設の情報を掲載し、利用促進を目指し広報紙にて周知広報しました。
							24	○	新規施設の情報を掲載しました。
							25	○	新規施設の情報を掲載しました。
							26	○	新規施設の情報を掲載しました。
33	消防総合情報システムの拡充	既存の消防総合情報システムの拡充及び、新規の消防総合情報システムの構築を進めます。	△	○	○	○	23	△	出張所の新設に伴う指令システムの拡充し、新規の消防総合情報システムの構築のための設計準備を進めました。
							24	○	消防総合情報システム構築のための基本設計を実施しました。
							25	○	消防総合情報システム構築のための実施設計を実施しました。
							26	○	静岡地域消防総合情報システム構築のための請負契約を締結し、整備に着手しました。
34	ＩＣＴを活用した市民との協働の推進	アンケートモニター制度を推進します。	◎	→	→	→	23	◎	市政アンケートモニター制度では、今後増加が見込まれるスマートフォンへの対応を行いました。
							24	→	同制度の推進を継続しました。
							25	→	同制度の推進を継続しました。
							26	→	同制度の推進を継続しました。

35	しずおかコンテンツバレー構想の推進	地元クリエーターの育成及びＣＣＣの運営の充実を図ります。	○	○	○	○	23	○	ロンドン展覧会の開催やしずおかコンテンツバレー推進コンソーシアム（ＳＣＶ）に対して補助を実施し、コンテンツバレー構想の推進を図りました。
							24	○	クリエーター支援センターの管理運営や、しずおかコンテンツバレー推進コンソーシアム（ＳＣＶ）に対して補助を実施し、コンテンツバレー構想の推進を図りました。
							25	○	クリエーター支援センターの管理運営や、しずおかコンテンツバレー推進コンソーシアム（ＳＣＶ）に対して補助を実施し、コンテンツバレー構想の推進を図りました。
							26	○	クリエーター支援センターの管理運営や、しずおかコンテンツバレー推進コンソーシアム（ＳＣＶ）に対して補助を実施し、コンテンツバレー構想の推進を図りました。
36	シティプロモーションの推進	ホームページ及びシティプロモーションブログの更新により、常に最新の情報提供をすることで、更なる拡充を図ります。 また、静岡市の観光魅力やイベント、宿泊に関する充実した情報を広くインターネット利用者に向けて発信します。	○	○	○	○	23	○	しずおか葵プレミアムリンクページの更新、シティプロモーションブログの更新、画像及びバナーの変更を行いました。
							24	○	シティプロモーションブログを中心に、いいとこマップや各ページの更新、バナーの変更を行いました。
							25	○	引き続き、シティプロモーションブログを中心に、いいとこマップや各ページの更新、コンテンツの拡充、バナーの変更を行いました。
							26	○	引き続き、シティプロモーションブログを中心に、いいとこマップや各ページの更新、コンテンツの拡充、バナーの変更を行いました。 また、より質の高い観光関連情報を提供するため、（公財）静岡観光コンベンション協会の運営する、静岡市公式の観光ウェブサイトのリニューアルを行いました。
37	教育用ネットワークの構築	グループウェア等の調査・研究を進めます。	△	○	○	○	23	○	市内数校で実証実験を行い、導入に向けての研究活動を継続しました。
							24	○	引き続き、市内数校で実証実験を行い、導入に向けての研究活動を継続しました。
							25	○	引き続き、市内数校で実証実験を行い、導入に向けての研究活動を継続しました。
							26	○	引き続き、市内数校で実証実験を行い、導入に向けての研究活動を継続しました。教育委員会内「ICT化推進委員会」で、各課から選出された委員で検討を始めました。
38	市民向けICT講習会の開催	高齢者向けの携帯電話の使い方教室等、市民のニーズに沿った事業を展開し、情報格差の解消を図ります。	○	○	○	○	23	○	8月及び11月に高齢者向けの携帯電話の活用講習会を開催し、合計79人が参加しました。
							24	○	5月、10月及び11月に高齢者向け携帯電話の活用講習会を各役所で開催し、合計168人が参加しました。
							25	○	４月及び５月に携帯電話、10月及び11月にスマートフォンの高齢者向け活用講習会をそれぞれ実施し、合計148人が参加しました。
							26	○	10月にスマートフォンの高齢者向け活用講習会を２回実施し、合計48人が参加しました。

39	地上デジタル放送への円滑な移行	アナログ放送から地上デジタル放送への移行を円滑に推進します。また、難視聴地区の支援体制を継続します。	◎	→	→	→	23	○	事前の周知啓発等により、７月24日の完全移行を円滑に行えました。また、新たな難視地区等の対策として、説明会の開催など関係機関と連携した支援体制を継続しました。
							24	○	新たな難視地区のうち４地区で、共聴施設の整備等による地上デジタル放送の恒久対策が行われました。 残る地区及びデジタル化困難共聴施設地区について、関係機関と対策手法の検討をしました。
							25	○	新たな難視地区として対策が必要とされた市内残り１地区で、共聴施設の整備による地上デジタル放送の恒久対策が行われました。また、デジタル化困難共聴施設地区の対策手法が確定し、対策が順次実施されました。
							26	◎	デジタル化困難共聴施設１地区で対策を行いました。 これで地上放送のデジタル化に伴う難視聴地区の対策はすべて完了しました。
40	ブロードバンド補助事業の推進	市民がブロードバンドを利用して情報化社会の恩恵を享受できるように、ブロードバンドを利用できない地域において、衛星ブロードバンドの整備補助を推進します。	○	○	○	○	23	○	広報紙及びパンフレットを配布するなど、制度の周知広報を行い、整備の補助を実施しました。
							24	○	広報紙及びパンフレットを配布するなど、制度の周知広報を行いました。
							25	○	広報紙及びパンフレットを配布するなど、制度の周知広報を行いました。
							26	○	パンフレットを配布するなど、制度の周知広報を行いました。
41	携帯電話不感地域の対策	携帯電話不感地域の対策について、不感地域の解消を図ります。	○	○	○	○	23	○	携帯電話不感地域とされる地区の現地調査、不感地域対策についての検討部会の開催及び通信事業者に対して不感地域解消の要望を行いました。
							24	○	不感地区とされる７地区において、通信事業者によって携帯基地局が整備されました。残りの不感地域についても、引き続き通信事業者に対して不感地域解消の要望を行いました。
							25	○	不感地域５地区について、国等に対して不感地域解消の要望を行いました。
							26	○	不感が残り４地区になり、国等に対して不感地域解消の要望を行いました。

42 H24 追加	公衆無線ＬＡＮ事業	無料（フリー）の公衆無線ＬＡＮを、官民連携して静岡市内各所に整備することにより、携帯電話（スマフォートマン）、タブレット端末等で、インターネットを気軽に利用できる環境を整えます。		△	○	○	23		
							24	△	公衆無線ＬＡＮ事業について、庁内作業部会や関連する事業団体と作業部会を実施し、オール静岡市としての事業実施手法等について調査・研究をしました。
							25	○	官民連携5団体で協議会を設立し、9月に静岡市公衆無線LAN事業を開始し、３月にポータルサイトを開設しました。公衆無線LANのアクセスポイントが市内に整備されるよう、事業を推進しました。
							26	○	公衆無線ＬＡＮ設置数が、100箇所を超え、当初目標を前倒しで達成しました。

スケジュール及び進捗項目

△（調査、検討）　◎（実施、完了）

○（一部実施、推進）　→（継続）

４．共通的に取り組む事項

NO	情報化推進計画・実施計画（平成23年６月策定）における計画内容						各年度における実施内容（フォローアップ）		
	実施計画項目	事業内容	スケジュール【年度】						
			23	24	25	26	年度	進捗	内容
43	ＩＣＴに関する人材の育成	革新的新技術を視野に入れたＩＣＴに関する知識、スキルを習得するため、職員を専門的な外部研修等に積極的に派遣します。	○	○	○	○	23	○	情報管理部門の職員延べ26人を外部専門研修に派遣し、スキルアップを図りました。
							24	○	情報管理部門及び各課のシステム担当職員延べ23人を外部専門研修に派遣するとともに、延べ28人がeラーニング研修を受講し、スキルアップを図りました。
							25	○	情報管理部門及び各課のシステム担当職員延べ28人を外部専門研修に派遣するとともに、延べ41人がeラーニング研修を受講し、スキルアップを図りました。
							26	○	情報管理部門及び各課のシステム担当職員延べ26人を外部専門研修に派遣するとともに、延べ421人がeラーニング研修（番号制度を含む。）を受講し、スキルアップを図りました。
44	情報セキュリティe-ラーニングの実施	職員の情報セキュリティに対するレベルや意識の向上のため、ｅ-ラーニングを毎年実施します。	○	○	○	○	23	○	平成２３年９月及び10月に「情報セキュリティ＆事務処理基礎研修」を全庁的に実施し、4,600人強が受講しました。
							24	○	平成25年2月に「情報セキュリティ研修」を市政パソコンの配備されている職員、非常勤職員及び臨時職員を含めたすべての職員を対象に実施しました。
							25	○	平成25年8月に「情報セキュリティ研修」を市政パソコンの配備されている職員、非常勤職員及び臨時職員を含めたすべての職員を対象に実施しました。
							26	○	平成26年8月に「情報セキュリティ研修」を市政パソコンの配備されている職員、非常勤職員及び臨時職員を含めたすべての職員を対象に実施しました。
45	情報セキュリティ監査の実施	情報セキュリティの確保のために、内部監査の実施を継続的に実施するとともに、外部監査の実施を行い、セキュリティレベルの強化を図ります。	○	○	○	○	23	○	30部署を対象に内部監査を実施し、５部署を対象に外部監査を実施しました。
							24	○	30部署を対象に内部監査を実施し、10部署を対象に外部監査を実施しました。
							25	○	30部署を対象に内部監査を実施し、10部署を対象に外部監査を実施しました。
							26	○	25部署を対象に内部監査を実施し、15部署を対象に外部監査を実施しました。

46	情報セキュリティ基本計画の策定	情報セキュリティ対策の維持向上のため、時代に沿った新しい基本計画を策定します。	◎	→	→	→	23	◎	情報セキュリティについて平成24年度から26年度の指針となる計画を策定しました。
							24	→	計画に基づき、事業を実施しました。
							25	→	計画に基づき、事業を実施しました。
							26	→	計画に基づき、事業を実施しました。 また、情報セキュリティについて平成27年度から30年度の指針となる計画を策定しました。
47	ＩＣＴ部門の業務継続計画（ＢＣＰ）の推進	ＩＣＴ部門の業務継続計画（情報管理課版）の内容充実や実地訓練を実施し、他課所管情報システムへの適用促進を図ります。	○	○	○	○	23	○	ＩＣＴ部門の業務継続計画について、他情報システム所管課への説明会の開催をし、適用促進を図りました。
							24	○	庁内研修において、ICT部門の業務継続計画について説明し、全課に対して適用促進を図りました。また、実地訓練を通じた計画の検証及び被災時用住民情報参照システムの構築など、計画の内容の充実を図りました。
							25	○	庁内研修において、初動業務を盛り込んだ「ＩＣＴ利用課の業務継続計画」について説明を行い、全課に対して策定促進を図りました。また、すぐやることリストを使用したシステム動作確認訓練や被災者支援システム等のセットアップ訓練等を実施するなど、訓練内容の充実を図りました。
							26	○	防災訓練でのすぐやることリストを使用したシステム動作確認訓練や被災者支援システム等のセットアップ訓練等を通じた検証から計画の見直しを実施することで、内容の充実を図りました。

スケジュール及び進捗項目

△（調査、検討）　◎（実施、完了）

○（一部実施、推進）　→（継続）

静岡市情報化推進計画・実施計画

平成26年度フォローアップ

平成27年３月

静岡市総務局行政管理部情報管理課

〒420-8602 静岡市葵区追手町５番１号

TEL 054-221-1341　FAX 054-254-3915

E-mail joho@city.shizuoka.lg.jp

http://www.city.shizuoka.jp/